

目次

■ 目次／編集方針	1	■ 環境	55
■ 三菱電機グループについて	3	基本的な考え方	56
企業情報	3	気候変動に関する戦略	58
会社概要／新型コロナウイルス感染症への対応／		環境マネジメントシステムの構成	66
業績／企業理念・経営方針・経営戦略／グローバルな事業展開		バリューチェーンにおける環境配慮	71
三菱電機の事業分野	5	生物多様性保全活動	83
三菱電機の経営戦略	7	環境データ	86
■ マネジメントメッセージ	12	■ 社会	90
社長メッセージ	12	品質	91
サステナビリティ担当執行役メッセージ	16	人権	101
品質不適切行為と3つの改革	18	人材	107
■ 三菱電機グループのサステナビリティ	20	サプライチェーンマネジメント（調達）	123
価値創出活動	20	社会貢献活動	130
マテリアリティ（重要課題）	21	社会データセクション	137
事業を通じた社会への貢献	28	■ ガバナンス	139
サステナビリティマネジメント	39	コーポレート・ガバナンス	140
イニシアティブ／外部評価	47	コンプライアンス	146
ステークホルダーとのコミュニケーション	49	税務方針	150
		リスクマネジメント	151
		情報セキュリティへの対応	155
		研究開発	159
		知的財産	161
		株主・投資家との対話	163

編集方針

本報告では、持続可能な社会の実現に向けた三菱電機グループのサステナビリティの取組について、2021年度の主な取組、出来事、変化を中心に報告しています。報告に当たって、PDCAを念頭に置き、考え方や活動結果にとどまらず、今後の方針や課題にも言及するよう心がけました。特に、ステークホルダーの皆様にご心配とご迷惑をおかけした事案への対応については、取組状況を報告するよう努めました。また、サステナビリティに関する開示情報が増える中、報告形式をよりシンプルにわかりやすくするために2021年度まで発行していた「環境報告書」は廃止し、本年より「サステナビリティレポート」に一本化しました。

三菱電機グループは、社会への説明責任を果たし、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの輪を広げていきたいと考えています。忌憚(きたん)のないご意見を頂ければ幸いです。

[📄 サステナビリティに関するアンケート](#)

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

2022年度以降の方針や目標・計画などについても一部記載しています。

報告対象範囲

社会的側面：三菱電機を中心に報告 ※データ集計範囲は、個別に記載しています。

環境的側面：三菱電機、国内関係会社157社、海外関係会社101社(合計259社)

※グループ全体での環境管理を強化するため、2021年度実績報告から、報告対象範囲を拡大しました(2020年度の報告対象範囲：三菱電機、国内関係会社73社、海外関係会社25社[合計99社])。

経済的側面：三菱電機及び連結子会社、持分法適用関連会社を中心に報告

※経済的側面の詳細については、「投資家情報」で開示しています。

開示情報 掲載場所



投資家情報(ウェブサイト)

- 有価証券報告書
- 統合報告書
- コーポレート・ガバナンスに関する報告書



サステナビリティ(ウェブサイト)

サステナビリティレポート

E

S

G

構成の特徴

社会への説明責任を果たすため、サステナビリティマネジメントのほか、各活動を環境、社会、ガバナンスに分けて報告しています。

参考にしたガイドライン

- ISO26000
- Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年版)」
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

報告媒体について

三菱電機グループは、ウェブサイト「サステナビリティ」/「サステナビリティレポート」にて非財務情報について開示しています。また、多岐にわたる取組を網羅的にご確認いただけるよう「ESG調査用インデックス」等を設けています。

[📄 サステナビリティウェブサイト](#)

[📄 ESG調査用インデックス](#)

将来の予測・計画・目標について

本報告には、「三菱電機(株)とその関係会社」(三菱電機グループ)の過去と現在の事実だけでなく、将来の予測・計画・目標なども記載しています。これら予測・計画・目標は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測・計画・目標とは異なったものとなる可能性があります。

また、三菱電機グループは、広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに海外において展開されているため、様々な要素(例えば、世界の経済状況・社会情勢並びに規制や税制等の各種法規の動向、訴訟その他の法的手続き等)が三菱電機グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ステークホルダーの皆様には、以上をご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先 サステナビリティ推進部

〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号<東京ビル>
TEL(03)3218-2111

[📄 サステナビリティに関するお問い合わせ](#)